

## 2020 年度本学学生の進路・就職状況について

名和 直美

2020 年度の卒業生は 1,541 名、この学生たちの進路・就職状況について、以下に報告する。

### 1. 進路・就職状況

2021 年 3 月卒業の大学生・大学院生対象の民間企業求人倍率は 1.53 倍となり、前年度の 1.83 倍から 0.3 ポイントと 2 年連続で低下した。0.3 ポイント以上の低下は 10 年ぶりである（リクルートワークス研究所 2020 年 8 月調査）。

卒業生のうち就職を希望した者は 1,324 名（85.9%）で、昨年度を 3.5 ポイント下回った。また、就職決定者は 1,298 名（84.2%）で、決定率は 98.0% となり、前年度から 1.0 ポイント下がった。ちなみに、厚生労働省・文部科学省の共同調査による今春の大学等卒業生の就職率は全国平均で 96.0%、女子に限定すると 97.2% と、こちらもそれぞれ前年度を 2.0 ポイントと 1.3 ポイント下回る結果となった。

そのほか、大学院等進学者は 90 名（5.8%）であった。また、「その他」と分類される者の中には、次年度公務員・教員採用試験受験をめざす者、留学する者等が含まれている（いずれも令和 3 年学校基本調査確定値、表-1、2 を参照）。

就職先を業種別に見ると、前年度に続いて「情報通信」が最も多くなり、次いで「サービス」、「金融」以下「卸・小売」、「製造」、「教育・学習支援」と続く。「金融」のうち特に銀行において続く採用人数の減少は、学生が業界を選ぶ際に影響している。「情報通信」分野については、企業が文系女子学生の採用に引き続き熱心であり、また学生も社会の変化に対応し成長している業種として見ていることが窺える。

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、採用活動のオンライン化が一気に進んだ。会社説明会から最終面接、内定式まで全てがオンラインでの実施となった企業も現れた。例年、3 年次 1 月以降のインターンシップや企業説明会で企業は学生との接点を持ち、その後の選考フローに繋がるケースが多かったが、この流れが説明会等の中止や延期で変化した。そのため、すでに準備ができて活動を始めていた学生とそうでなかった学生との間に大きな差が生じた。また、航空、旅行業界等を志望し活動していた学生は、4 月の緊急事態宣言以降に採用中止の発表を受け、方向転換を余儀なくされた。

学生も早く内定を受けて安心したいとの気持ちから、受けた企業の中から内定が出たところで早々に就職活動を終了させている様子が見られた。

### 2. 今後の展望

採用スケジュールは 2021 年 3 月卒の学生から政府主導によるものに替わるようになっていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の採用活動、学生の就職活動の変化はそれ以上に大きいものであった。

今後、社会が全て以前の様式に戻ることは考えにくい。企業の採用活動においても、オンラインはさらに効率的に利用されていく。また毎年言われてきた採用活動の早期化はより進んでおり、通年採用に繋がっていく動きも出ている。

新型コロナウイルス感染症の影響をチャンスとし、利益につながった企業とそうでない企業との間には大きな差が生まれている。今後のワクチン接種率の上昇に伴う世界の動き、さらに東京オリンピック後の日本の経済状況もポイントになるだろう。

学生には情報に対する感度をあげるとともに、「何を大切に生きていくか」をしっかりと考え、自らの進路を積極的に決定し、納得して就職活動を終わることができるよう着実に活動してほしい。

(なわ なおみ キャリア支援課長)

(表-1) 2020年度卒業生就職決定状況

学部名・学科名	卒業生数	就 職				
		希望者数	希望率%	決定者数	決定率%	
家政学部	児童	98	90	91.8	90	100.0
	食専	29	24	82.8	24	100.0
	食管	61	54	88.5	54	100.0
	居住	54	47	87.0	47	100.0
	建築	33	23	69.7	23	100.0
	被服	96	88	91.7	84	95.5
	経済	84	80	95.2	79	98.8
計	455	406	89.2	401	98.8	
文学部	日文	142	120	84.5	117	97.5
	英文	144	120	83.3	117	97.5
	史	114	100	87.7	96	96.0
	計	400	340	85.0	330	97.1
人間社会学部	現社	124	115	92.7	115	100.0
	社福	89	84	94.4	83	98.8
	教育	94	84	89.4	84	100.0
	心理	75	52	69.3	48	92.3
	文化	116	99	85.3	95	96.0
	計	498	434	87.1	425	97.9
理学部	数物	96	73	76.0	73	100.0
	物生	92	71	77.2	69	97.2
	計	188	144	76.6	142	98.6
合計		1,541	1,324	85.9	1,298	98.0

学内データのため転載不可

(表-2) 2020年度卒業生進路状況

学部	学科	卒業	就職	進学			研究生・科目等履修生	専門学校	その他
				大学院	大学/短大	計			
家政学部	児童	98	90	1	1	2			6
	食専	29	24	5		5			0
	食管	61	54	5		5			2
	居住	54	47	5		5	1		1
	建築	33	23	8		8			2
	被服	96	84		1	1		1	10
	経済	84	79						5
	計	455	401	24	2	26	1	1	26
%		88.1%	5.3%	0.4%	5.7%	0.2%	0.2%	5.7%	
文学部	日文	142	117	3		3		2	20
	英文	144	117	5		5		1	21
	史	114	96	7		7		1	10
	計	400	330	15	0	15	0	4	51
	%		82.5%	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%	1.0%	12.8%
人間社会学部	現社	124	115	1					8
	社福	89	83	1					5
	教育	94	84	3					7
	心理	75	48	9				1	17
	文化	116	95	2			1	1	17
	計	498	425	16	0	16	1	2	54
	%		85.3%	3.2%	0.0%	3.2%	0.2%	0.4%	10.8%
理学部	数物	96	73	20		20		1	2
	物生	92	69	15	1	16			7
	計	188	142	35	1	36	0	1	9
	%		75.5%	18.6%	0.5%	19.1%	0.0%	0.5%	4.8%
合計		1,541	1,298	90	3	93	2	8	140
%			84.2%	5.8%	0.2%	6.0%	0.1%	0.5%	9.1%

学内データのため転載不可  
表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

## 教養特別講義2の昨年度報告および本年度の状況と展望

齋藤 慶子

「教養特別講義2」は、本学創立者成瀬仁蔵が担当する講義として設けられた「実践倫理を」原点としており、日本女子大学に入学した全学生が履修する必修科目として2年次以上を対象に開講されている。本講義の目的は、専門分野の学問研究に立ち向かうにあたり、広い倫理性に基づいた高い識見をもって、人類の未来に創造的に自己実現を果たしていく人材育成をするとともに、現代を生きる女性のキャリアを十分に伸ばすことにある。

講義内容は、2年次以上を対象とした「教養特別講義2-I」で「1. 女性のこころとからだ」、「2. 現代文化の中の女性」、「3. 女性と職業」、3年次以上を対象とした「教養特別講義2-II」で「4. 家族と女性の生き方」、「5. 女性と社会」、「6. 女性と世界」の6つのテーマを掲げ、学内外から講師を招いて講演会を開催している。さらに、「教養特別講義2-II」では成瀬記念館を見学し、その上でそれらに関して各レポートの作成を課題としている。

講師の選定にあたっては、実施する前年度の教養特別講義2委員会委員と学生委員、および現代女性キャリア研究所がテーマに則って候補者を推薦し、そのうち特に学生委員の推薦する候補者を優先して交渉順位を決め、講師候補者との交渉を行った。

2020年度は、コロナ禍による緊急事態宣言が発令されているなか、新年度が始まり、一部の学外の先生方による講演は見送らざるを得ない状況となった。これを受け、前期は、課題図書もしくは前年度の同テーマ講演会の講義録を読んでレポートを提出するという代替措置をとり、後期は講演内容をビデオ収録し、それを学生に配信する方法での授業実施となった。こうしたなか、篠原聡子学長をはじめ、NPO法人代表、フリーアナウンサー、女性活躍推進コンサルタント、ジャーナリストの方々にご講演をいただいた。講師の方々は、ご自身の経験などをふまえて、女性を取り巻く社会状況の変化や、そうした変化にどのように対応していくか等についてお話ししてくださり、学生たちは大変興味深く拝聴し、多くの質問が出された。

2021年度も、引き続きコロナ禍での授業実施となり、一部、対面授業が再開されたものの、教養特別講義2では「講演会」実施という科目の特質上、2020年度後期と同様に、講演動画を配信により視聴する形式で実施することとなった。篠原聡子学長をはじめ、医師、弁護士、大学教員、ジャーナリストなど様々な分野で活躍されている方々に講演していただくことになっている。

2021年に創立120周年を迎えるにあたり、目白キャンパスへのキャンパス統合計画とともに、新たな時代に対応したカリキュラムの検討が行われ、これまで1～3年次の必修科目として自校教育とキャリア教育を担ってきた「教養特別講義1、2」は、自校教育に特化した1年次の必修科目「教養特別講義」として設置されることとなった。今後は、日本女子大学の歴史を振り返るなかで、在学生にとってのロールモデルとなる女性たちの活躍を知り、学生のアイデンティティ形成に資するカリキュラムとなる。本講義を通して得られた知識や経験が、学生たちの輝かしい未来の礎となることを切に願っている。

(さいとう けいこ 人間社会学部教育学科准教授・自校教育委員会委員長)

## 2020 年度生涯学習センター動向

坂本 清恵

生涯学習センターは、2020 年度のコロナ禍においても、感染防止対策をとりながら、在学生・卒業生・一般市民を対象に、学内外の生涯学習活動との連携を図りつつ、本学の知的財産・教育的資産を社会に開放し、学内外の生涯学習活動と連携、推進するという目的達成のため、日本女子大学の伝統と特質を活かした公開講座事業・リカレント教育事業・相談事業・施設提供を行った。

特に、リカレント教育課程は、国内初の女性のためのリカレント教育課程を 2007 年の設立から継続して、女性の再就職を支援するとともに、フロントランナーとして女性のためのリカレント教育を普及・啓発する取り組みが評価され、2021 年 1 月には東京都女性活躍推進大賞を受賞した。

以下、大きく公開講座事業と、リカレント教育事業に分けて報告を行う。

### 1. 公開講座事業

公開講座は、コロナ感染防止対策のため、対面での開催を断念し、Zoom によるオンライン中心での開講をした。特に、2020 年度後期から、桜楓会正会員価格を開始したが、コロナ禍の奇貨として、オンライン講座になったことにより、遠方にいる卒業生も教養講座の受講が可能となり、卒業生の生涯にわたる学びの機会を広げることができた。

#### 1) 目白キャンパス

特別講演会・教養講座・語学講座・キャリア支援講座・リカレント教育課程連携講座に分けて企画実施した。今年度は開設 93 講座、うち開講 54 講座、総受講者数 1,195 名であった。

前期は Zoom によるオンライン開講が可能な 12 講座を開講した。高野晴代名誉教授による「『源氏物語』を読む」をはじめ、「落語的学問ノススメ」「ストレスとのつきあい方を考える心理学」「もう一つの江戸絵画大津絵」などの教養講座は、遠隔授業になったことにより学部生の参加も増加し、好評を得た。キャリア支援講座は、「繊維製品品質管理士 (TES) 受験対策講座 (直前対策) (被服学科共催)」「TOEIC 講座」をオンラインで、「旅行業務取扱管理者対策講座 (文学部共催)」「簿記検定 3 級対策講座」「MOS 講座」「TOEIC 速効ゼミ」をオンデマンドで開講した。

後期は、受講支援として教育学科井上ゼミによる Zoom 接続練習会を無料開催した。特別講座「渋沢栄一のとくろうとした社会とこれからの社会」、社会連携教育センター・ダイバーシティ委員会・キャリア支援課連携講座では経団連の長谷川知子常務理事による「日本企業と SDGs」、WILPF 連携講座としての宮崎あかね教授による「世界の中の日本 - 国連総会に参加して -」などの無料講座への参加者はそれぞれ 100 名を超えた。なお、「日本企業と SDGs」は在学生のみ成瀬記念講堂での受講を可能とした。語学講座は、オンラインで開講した。キャリア支援講座では、前期は中止した「毎日学ぶ課外英会話」を

オンラインで開講したが、実施回数が減ったため、春休み講座として40回の講座を追加開催した。「TOEIC 講座」「IELTS 講座」をオンラインで、「秘書検定準1級講座」「簿記検定3級対策講座」「FP 技能検定3級対策講座」「MOS 講座」「2級建築士アカデミック講座」「1級建築士アカデミック講座」「適性試験対策講座」「教職教養 Web 講座」「公務員基礎講座」をオンデマンドで開講した。

## 2) 西生田キャンパス

講義型の教養講座・実技系講座・語学講座・キャリア支援講座を企画実施した。今年度は開設講座数69講座、うち開講29講座、総受講者数533名であった。

前期は、継続講座を中心に Zoom によるオンライン講義が可能な「オペラを楽しむ」「学び直しの世界史」「英語で読む世界史」「中国語で読む『唐詩三百首』」「要介護期への備え」を開講した。

後期は、プラネタリウム・クリエーターの大平貴之氏による特別講演会「地上最高の星空づくりを目指して」を無料講座として開催した。前期にオンライン開講した講座に加え、「名画が語る音楽」「座ってピラティス」「落語的学問ノススメ」「警察が黒人を殺し、民衆は警察署を燃やす」「温故知新！中級中国語」などをオンラインで、「短歌実作講座」「俳句実作」を通信添削で開講した。

## 2. リカレント教育事業

文部科学省「職業実践力育成プログラム (BP)」認定講座、厚生労働省「専門的実践教育訓練講座」の指定講座として44名の受講生を迎え、修了者は42名であった。

### A. 教育課程

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下となり、学事日程を変更し、全ての科目をオンライン化して開講した。

2017年度より開講している、野村証券株式会社の寄付授業として後期科目「働く女性のための金融経済講座」を全6回・1単位として開講した。超高齢化社会を迎え、女性が社会で活躍する上で必要な金融経済の基礎知識やライフプランの基礎知識等の習得を目的として38名が履修した。例年は野村証券本社のトレーディングルーム見学、女性社員との交流を行っていたが、今年度はコロナ禍の影響により、女性社員との交流のみオンラインで行った。

学部授業の科目履修としては、キャリア形成科目群、キャリア基盤科目群を科目履修生として前期：9科目7名、後期：6科目11名であった。

通信教育課程授業は、2014年度よりリカレント教育課程受講生に通信教育課程スクーリング科目の聴講が認められ、2018年度からは修了要件として1科目まで参入可能となったが、前期土曜：1科目1名、夏期：2科目4名、後期土曜：2科目3名であった。

### B. 再就職支援

必修科目「キャリアマネジメント」1、2において再就職準備のための書類・面接指導を行う一方で、就職事務担当者による就職ガイダンスや進路相談等のキャリア支援を実施した。求人情報を独自のウェブサイトによって受講生及び修了生に提供し、企業への応募を応援した。また、キャリアコンサルタントによる面接（計227名参加）、グループワーク（計108名参加）も実施した。

また、オンラインで開催したリカレント教育課程主催の個別・合同企業説明会には、15社が参加し、リカレント生は延べ154名が参加した。

### C. 文京区中小企業ダイバーシティ人材採用促進事業

文京区から2018年度「中小企業人材確保・採用拡大支援事業」で支援がスタートしたものが、2019年に標記のとおり名称を変更し継続しているもので、2020年度はオンラインにより実施した。

明治大学スマートキャリアプログラムとも連携の上、セミナー開催、文京区内中小企業とのマッチング支援、キャリアカウンセリングを行うもので、キャリアカウンセリングについては、15名に対して、34回行われた。

また、今年度より「文京区リカレント教育課程受講料助成金」が新規事業として開始され、本課程からの助成対象者は1名であった。

### D. 文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」による「実務家教員COEプロジェクト」

社会情報大学院大学の実務家教員養成課程修了者のうち、希望者を対象に90分の実習授業（模擬講義）を実施し、評価のフィードバックを行う実務家教員を養成するためのこの事業も、2年目に入った。2020年度は、コロナ禍により全てオンライン（Zoom）での実習とし、18回（36時間）の実習授業を実施した。実施内容としては以下のとおりである。

実習希望者は、社会情報大学院大学の実務家教員養成課程における実習授業において、規定以上の成績を収め、同大学における2回の事前指導を受講したのちに推薦を受けての実施である。また、2020年度からは、評価のポイントと準備状況の確認のため、本学においても「事前フォロー」を実施した。実習授業の受講者は、本学リカレント教育課程在籍生を中心に、学部生および大学院生より募集し、受講ノート、受講者アンケート（終了後10分でWEB入力）を用いて、授業の評価をおこなった。加えて、坂本生涯学習センター所長、片山リカレント教育課程主任、リカレント教育委員会委員、リカレント教育課程担当講師、社会情報大学院大学教員のうち3名以上を評価者とし、評価シートを用いた評価を行った。実習授業終了後には、評価者が記入した評価シートのなかから、授業構成・教材作成・教授法・実践と理論の融合、シラバス等について、実習者の発言の趣旨意図を確認したうえで、改善策を提示した。実習授業実施者には、受講者の記入ノート、アンケート、評価者が記入した評価シートの3点を提供した。

### E. 文部科学省「令和2年度 女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」による「女性の学びサポートフォーラムによる普及啓発事業/女性のためのリカレント教育に関わるネットワーキングの構築」

「女性のためのリカレント教育推進協議会（FRE）」（本学、関西学院大学、明治大学、福岡女子大学、京都女子大学、京都光華女子大学、12月から山梨大学が参加）による事業として、本学が代表申請を行い、標記事業が採択されたものである。

リカレント教育の認知向上と普及は、女性の社会的活躍を推進・労働力不足を改善・持

続社会を実現するために必要不可欠であり、その拡充進展を目途に以下の事業を行い、全国からリカレント受講希望者、大学関係者、地方自治体、企業関係者など、多数の参加を得た。

以下の事業を行った。

### ①ネットワーク構築のための連続講座の開催

主催：本学、8回連続講座開講、総参加者数 437 名、オンライン WEB ツール開催

連携：日本経済団体連合会、東京商工会議所、文京区、豊島区、鳥取県

一般参加者（協議会在籍者を除く）：申込比率（60.4%）、首都圏 68.8%、他府県 31.2%、年齢（20～60歳代）

◆参加者 職業	第1回 10/24	第2回 10/24	第3回 11/7	第4、5回 11/21	第6、7回 11/28	第8回 12/5	合計	職業別割合
	アサーティブ 鍋島正子氏	アンガー マネジメント 鍋島正子氏	リーダーシップ エディ操氏	タイム マネジメント 水口和彦氏	ダイバーシティ 油井文江氏	キャリア構築 薄井シンシア氏		
会社員	20	19	32	38	26	43	178	67.2%
官公庁職員	1	1	1	1	1	0	5	1.9%
教育機関	5	4	4	4	4	3	24	9.1%
非常勤	2	2	0	1	1	5	11	4.2%
主婦・主夫	9	7	4	3	4	11	38	14.3%
その他	1	1	1	1	1	3	8	3.0%
協議会会員校	28	26	28	31	19	41	173	
合計	66	60	70	79	56	106	437	

### ②関西学院大学のリカレント教育プログラム「ハッピーキャリアプログラムー女性のキャリアアップ・起業コース」配信

「人的資源とキャリア開発」（講師：大内章子）を双方向ケースメソッド形式（グループ & クラスディスカッション）で12～1月の4回を、オンライン（Web会議ツール）授業科目と合同開催。

授業の正規登録者 35 名以外の参加者 23 名、年齢 20～50 代、職業は会社員、大学職員、経営者、自営業、パート・契約社員などであった。

### ③ロールモデルとのふれあい

「リカレント教育修了生によるパネルディスカッション・参加者との交流会」

12月19日（土）、オンライン WEB ツール開催、本学、明治大学のリカレントプログラム修了生 5 名、コーディネーターは本学リカレント教育担当講師 富山氏、参加者 41 名であった。

### ④リカレント教育啓発イベントの開催

第2回「女性のためのリカレント教育推進協議会」シンポジウム 2月19日（金）オンライン（ZOOM ウェビナー）開催、参加 216 名

#### 第1部午前「ウィズ・コロナにおけるリカレント教育の取り組み」

協議会参加 7 大学から各大学のリカレント教育の取組事例報告を行った。参加者 99 名、大学等の教育関係、企業、経済団体、行政機関、議員などであった。



参加目的はリカレント教育を運営する側のリカレント教育を理解し、女性のキャリアアップや育成するためのプログラムの設置を視野に入れた参加が半数以上であった。アンケートによる効果測定では、各地域で女性の職業育成を行うことが、地域からの労働力流出を抑えることにあることから、コロナ禍での各大学の多様な取り組みの報告に、リカレントへの理解が深まったことがうかがえた。しかし、リカレント教育への理解のない企業の例が挙げられ、本事業に取り組んだ理由に掲げた「リカレント教育での受講を希望しても、受講に踏み切るまでに、家族の同意や、勤め先で機会等、女性の学びに対する課題は相変わらず続いており、リカレント教育の認知を広げる普及啓発活動をさらに強化しなければならない」ことが判明した。

## 第2部午後の「アフター・コロナにおけるリカレント教育への提言」

申込 93 名、参加 84 名

基調講演「ポスト・コロナを見据えた産学連携によるリカレント教育の推進」長谷川知子氏（一般社団法人日本経済団体連合会常務理事・SDGs 本部長）

パネルディスカッション：コーディネーター片山伸也准教授（日本女子大学リカレント教育課程主任）、パネリスト荒井恒一氏（日本商工会議所理事・企画調査部長）、石塚哲朗氏（文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課長）、川村美穂氏（経済産業省経済産業政策局経済社会政策室長）、関西学院大学大内章子教授、明治大学小川智由教授、福岡女子大学野依智子教授

日本経済団体連合会と大学間で協議されているものは高度技術に関わるところで、女性活躍に対しては顧みられていないことから、女性のためのリカレント教育推進協議会の果たす役割は重要であることが明確になった。また日本経済団体連合会、日本商工会議所・東京商工会議所など理解のある経済団体や企業と一層の連携を深め、人生 100 年時代の女性活躍に寄与できるよう今後も協議会の活動を継続、そして設置運営しているリカレント教育課程への継続的な支援の必要性について確認が行われた。

## 第3部「会場参加者のグループディスカッション」

申込 24 名、参加 12 名

第1部、第2部の参加者から希望する方の参加により実施。オンライン（Zoom ミーティング）開催、WEB 会議ツールのディスカッション機能を利用し、参加者がグループディスカッションを行い、意見交換し、交流を深めた。

（さかもと きよえ 生涯学習センター所長）

## 教職教育開発センターの動向

清水 陸美

関口ひろみ

教職教育開発センターは、教員養成から現職教育まで、本学の在學生や卒業生を中心とする教職への幅広いサポート体制の構築を目指して活動している。設立は2010年4月で2021年度は12年目となる。

今年度創立120周年を迎えた本学は、人間社会学部が西生田キャンパスより移転し、目白キャンパスに4学部15学科が集まることとなった。このうち14学科で中学校・高等学校教諭免許の取得ができることに加えて、幼稚園教諭免許は児童学科、小学校教諭免許は教育学科、栄養教諭免許は食物学科で取得でき、全学に広がる教職課程履修や教員採用支援対策の活動を俯瞰することができるようになった。

他方、残念なことではあるが、今日、教職は必ずしも人気の高い職業とは言えなくなっている。かつて「教員」と言えば、男女不平等の社会の中にあつて、最も男女平等が実現している職業であり、女性たちに大変人気があつたことはよく知られるところである。しかしながら、今日の学校現場は、このような側面よりも、労働の過酷さに注目があつまっている。そこには「給特法」と呼ばれる法律に支えられた異常なまでの長時間労働を強いる仕組みも問題になっており、2021年4月には一部改正された。もちろん、この改正も十分とは言いがたく今後の動きに注視する必要がある。

こうした状況がありつつも、本学の教員就職者や教職課程履修希望者が激減するような現象は今のところみられない。2020年度の教員就職者は90名で、2021年度の「教育実習」履修者は230名近くにのぼる。もちろん、少子化の影響や女性のキャリアの広がりを受けて、採用者や履修者は減少傾向にある。しかし、女性の仕事のモデルとして不動の位置にあることは間違いない。

加えて、コロナ禍による経済状況の不安定化は、安定した仕事としての教職に学生たちの目を向けさせることになるかもしれない。また、コロナ禍によって実施された「分散登校」のインパクトにより、学級編成の標準の見直しが小学校段階から始まっており、教員数の確保が必須となっていることは採用にとって追い風となっている。

以上のように、教職教育開発センターは、こうした社会の状況を捉えながら、教員養成の出口の部分である「採用」と、卒業生の教職キャリアを支える「研修」に焦点をあてて、統合後の本学の教職課程の一翼を担っていきたいと考える。

2020年度の具体的な動きと2021年度の方針は、以下のとおりである。

### 1. 2020年度現職教員と教職志望学生への支援

現職教員の教育力向上を支援する事業として、ワークショップ「教職員のための教育法規2020」(7月)と「教員免許状更新講習」(8月)、「養護教諭の危機管理能力向上をはかる研修開発プログラム」(独立行政法人教職員支援機構委嘱事業)を計画した。このう

ち、新型コロナウイルス感染症拡大のためワークショップと教員免許状更新講習は、やむなく中止した。「養護教諭の危機管理能力向上をはかる研修開発プログラム」は教材開発のためワークショップ「養護教諭と学校の危機管理」実施が必要であったが、感染状況が落ち着いてきた10～11月、宮崎県延岡市教育委員会と石川県教員総合研修センターにおいて、感染防止に留意しつつ行うことができた。養護教諭にとって危機管理に関する研修機会は少ないこともあり、ワークショップは参加者から好評を得ることができた。

教職志望学生への支援は、「教員採用試験対策講座（中・高校）」（2～4月）や採用試験に関する個別相談等を行ったが、やはり新型コロナウイルス感染症拡大により、「教員採用試験対策講座」は途中で中止、1次試験合格者を対象とする「2次試験直前対策講座」（8月）も中止した。また、個別相談は「対面」から「オンライン」へ切り替えた。対面が基本である個人面接や集団討論、模擬授業等の指導はオンラインでは限界もあったが、可能な限り対応した。

## 2. 2021年度 キャンパス統合後の現職教員と教職志望学生への支援

キャンパス統合に伴い、当センターは目白地区と西生田地区の教職志望学生を支援することとなった。ただし、「教員採用試験対策講座」は、両地区の実施形態が異なるため、4月から統一することが難しく、「2次試験直前対策講座」（8月）以降に統一することとした。個別相談については対象学生増に合わせて相談担当者を増やすなど実施体制を整えつつ進めている。

現職教員の教育力向上の支援事業においては、ワークショップを継続する。小・中学校で進行する「GIGA スクール構想」に対応する「ICT活用能力の向上」や、「学校の危機管理」等、学校現場のニーズを反映した内容を計画している。

一方、教員免許状更新講習は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が予測できないこともあり、21年度は中止とした。更新講習は文科省が見直しを進めており、来年度以降の実施については同省の審議動向をみて判断したい。

（しみず むつみ 教職教育開発センター所長）  
（せきぐち ひろみ 教職教育開発センター所員）

